

令和3年度 決算

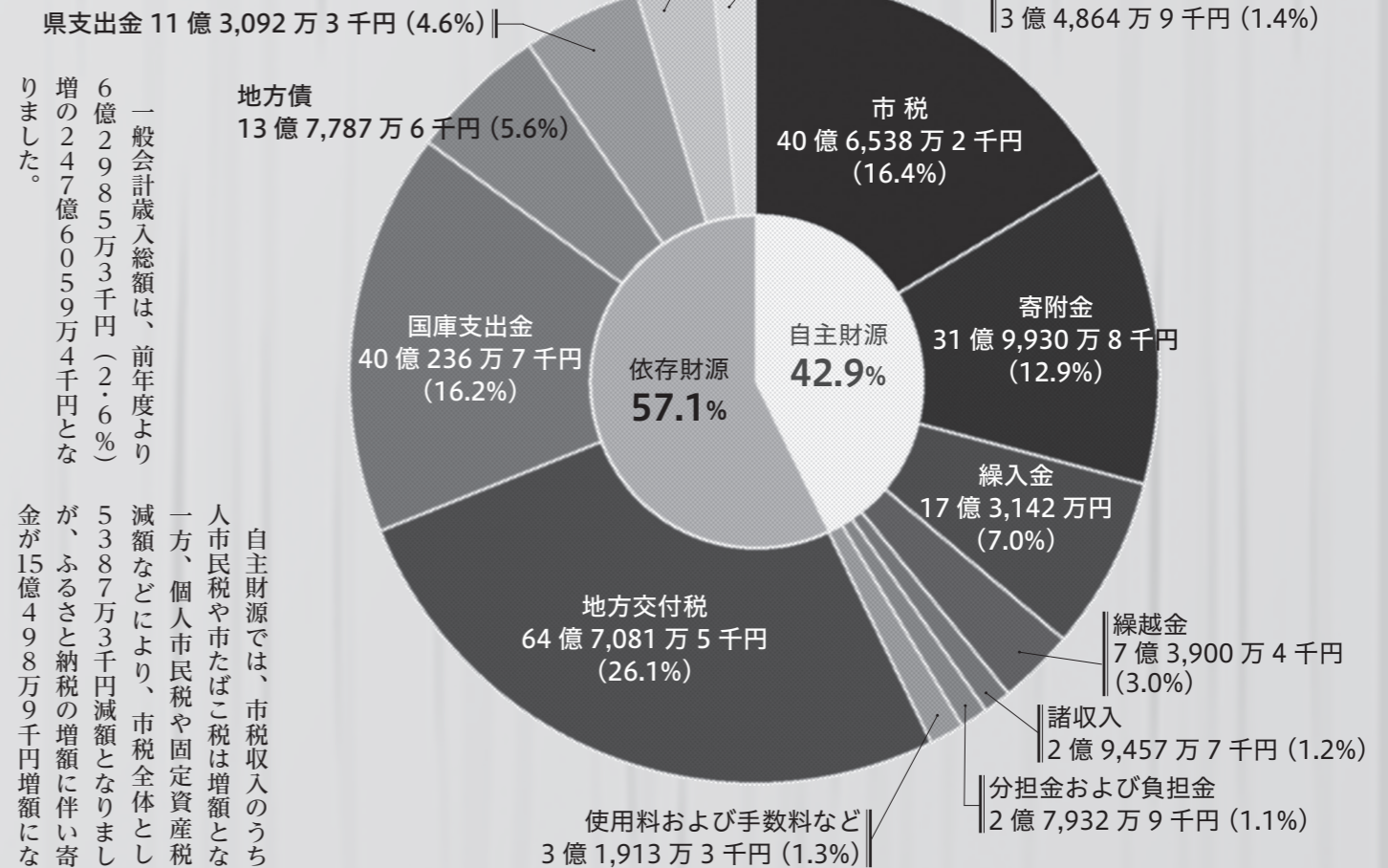
01 一般会計歳入の概要

《一般会計》

歳入総額	247億6,059万4千円
歳出総額	229億4,749万7千円
差引額	18億1,309万7千円
翌年度への繰越財源	1億2,164万5千円
実質収支額	16億9,145万2千円

市民の皆さんから納めていただいた税金などが、どのように使われ、市の財政が運営されたのか、令和3年度決算の概要についてお知らせします。

歳入 247億6,059万4千円



一般会計歳入総額は、前年度より6億2,985万3千円（2.6%）増の247億6,059万4千円となりました。

自主財源では、市税収入のうち法人市民税や市たばこ税は増額となる一方、個人市民税や固定資産税の減額などにより、市税全体として53億8,773千円減額となりましたが、ふるさと納税の増額に伴い寄附金が15億4,987万9千円増額になっ

たこと、ふるさと輝き基金の取崩しにより繰入金が増え、対前年度比23億1,590万4千円の大増額となりました。

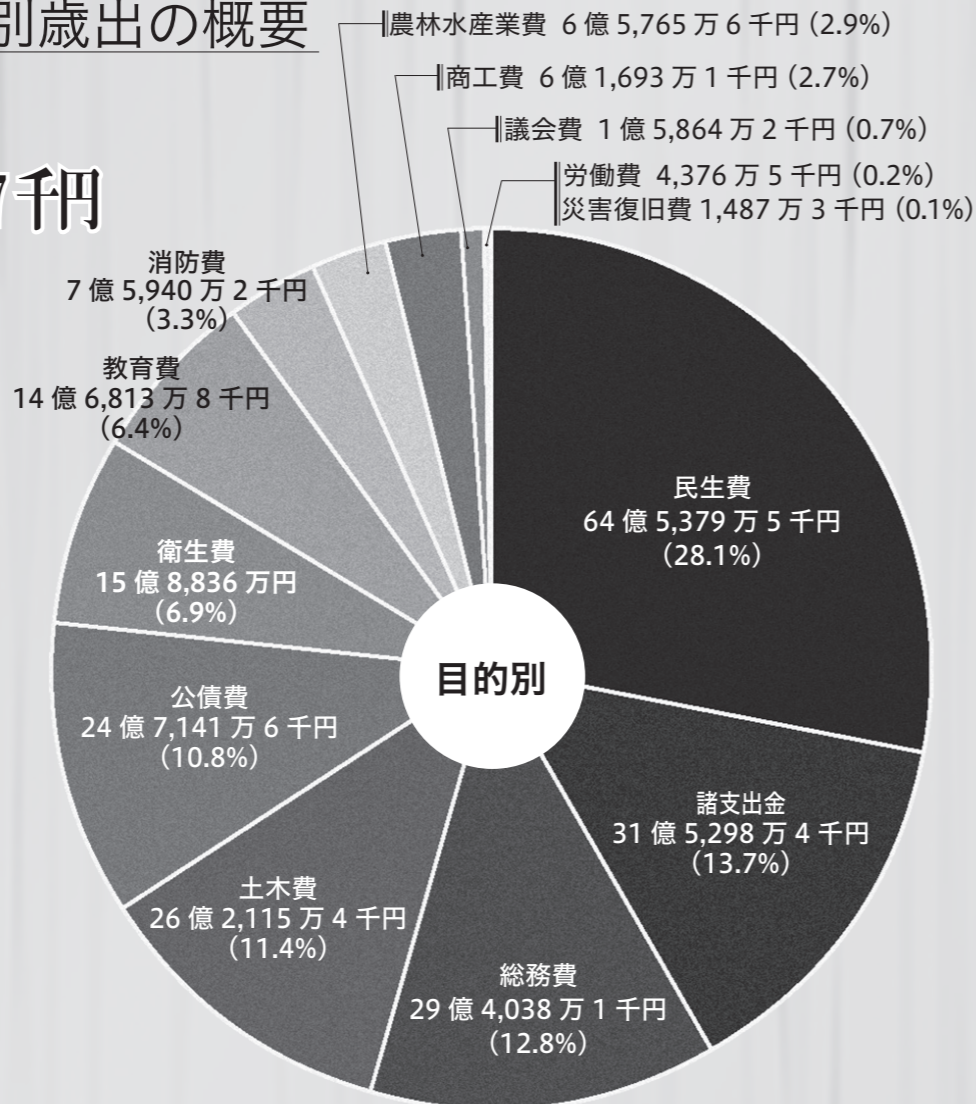
依存財源では、地方交付税が臨時経済対策費および臨時財政対策債償還基金費に対する基準財政需要額が追加されたことにより5億8,444万4千円増額となりましたが、令和2年度に国民1人につき10万円給付された特別定額給付金給付事業費補助金が皆減となったことなどにより、対前年度比16億8,605万1千円の大増額となりました。

令和3年度市税内訳

項目	金額	
普通税 94.7%	個人市民税	15億7,998万9千円
	法人市民税	1億7,875万4千円
	固定資産税	17億3,496万7千円
	軽自動車税	1億5,605万9千円
	市たばこ税	2億25万2千円
目的税 5.3%	入湯税	1,667万円
	都市計画税	1億9,869万1千円
市税合計	40億6,538万2千円	

02 一般会計目的別歳出の概要

歳出 229億4,749万7千円



一般会計歳出総額は、前年度より4億4,424万円（1.9%）減の229億4,749万7千円となりました。

目的別歳出において、民生費は、新型コロナウイルス感染症対策事業として、子育て世帯等特別給付金給付事業費の増額や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の増額などにより、対前年度比6億4,530万8千円（11.1%）の増額となりました。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策事業として、市内小中学校屋外トイレ改修事業費が増額となりましたが、GIGAスクール構想に基づく一人一台パソコン機器購入費用が皆減となったことにより、対前年度比2億4,194万9千円（14.1%）の減額となりました。

商工費は、新型コロナウイルス感染症対策事業として、生活応援・消費喚起商品券配布事業、まん延防止協力事業者応援金事業などを実施し、対前年度比193万3千円（0.3%）増額となりました。

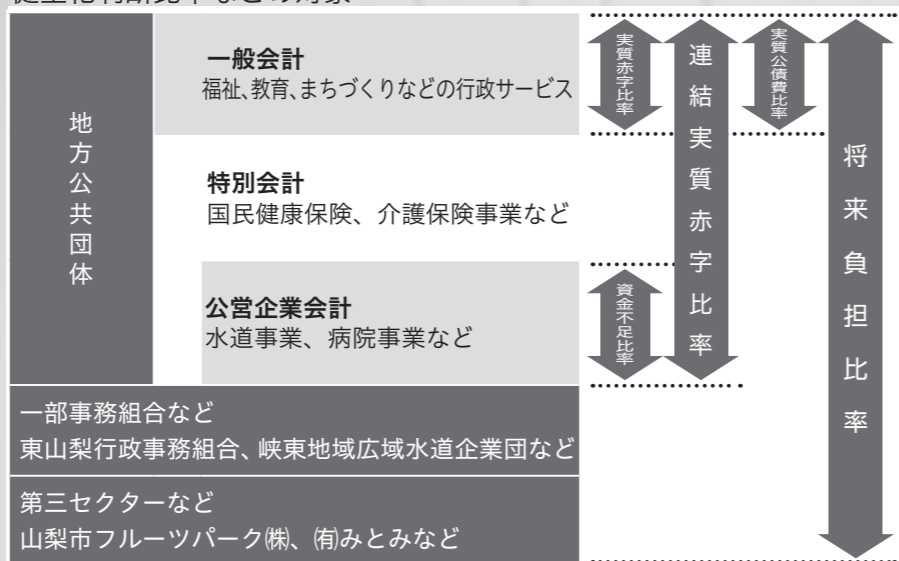
05 財政状況

05-1 財政健全化指標

財政健全化法では、一般会計等における「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率が定義されており、公営企業会計においては「資金不足比率」の判断指標で経営健全化基準が定められています。

4つの判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えた場合には「財政健全化計画」などの策定が義務付けられています。

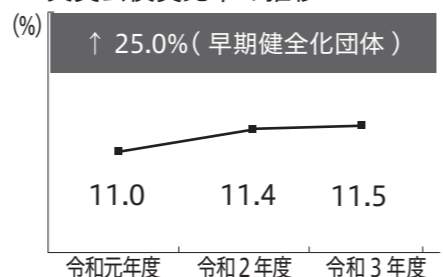
健全化判断比率などの対象



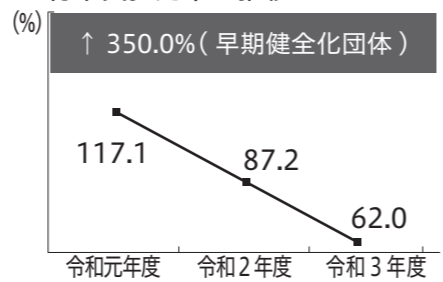
05-2 令和3年度決算における山梨市の健全化判断比率の状況

指標	内容	山梨市	早期健全化基準 (イエローカード)
実質赤字比率	一般会計の実質的な赤字額が市の標準的な収入に対してどのくらいの割合かを示す指標です。家計簿に例えると、年間の赤字額の合計が収入の合計に占める割合になります。	赤字なし	13.18%
連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別会計や企業会計も含めて計算した実質赤字比率です。家計簿に例えると、自分の世帯のほか、子どもの世帯を合わせた赤字額の合計が、収入の合計に占める割合になります。	赤字なし	18.18%
実質公債費比率	一般会計などが負担する長期の借入金の返済や、それに準じる支出が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、住宅ローンなどの返済額の合計が年収に占める割合になります。過去3か年平均を表しています。	11.5%	25.0%
将来負担比率	一般会計などが抱える実質的な負債の残高が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合かを示す指標です。家計簿に例えると、住宅ローンなどの借入金の残高が現在の年収の何%になるかを示す指標です。	62.0%	350.0%

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



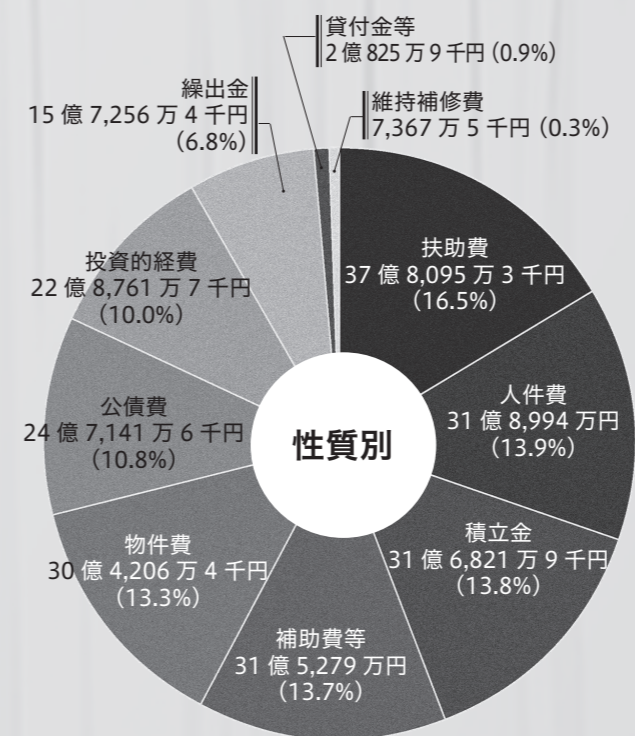
一般会計および特別会計では、実質収支が赤字でなかったこと、企業会計では、資金の剰余金があり資金不足にならなかったことにより、実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率はありませぬ。実質公債費比率は、標準財政規模は増加しましたが、元利償還金の増加などにより、単年度では減少したものの、3か年平均数値が11.5%となり、前年度より0.1ポイント上昇しました。将来負担比率は、地方債現在高などの減少、ふるさと輝き基金および標準財政規模の増加などにより、62.0%となり、前年度より25.2ポイント下がりが大幅に改善しました。

なお、ふるさと納税の増加などにより、将来負担比率は改善傾向にありますが、今後の財政状況を考えると、実質公債費比率は、公債費の増加、基準財政需要額算入公債費の減少、国の交付税の削減などの影響を受け、数値は上昇していくことが見込まれます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の低迷は、今後も本市経済に甚大な影響を及ぼすことが予想されます。その渦中においても持続可能な財政構造を確立していく手段として、自主財源の確保に努めるとともに、スクラップ・アンド・ビルドの実践、ワイズスペンディングの徹底などによる事業経費の削減など、行政のスタビリティに向けた努力を続け、ポストコロナ時代を見据えた健全な財政運営と、本市に見合った適正な予算規模の構築を図っていく必要があります。

図財政課財政担当 内線2405

03 性質別経費の概要



性質別経費において、扶助費は、障害児通所支援事業費、自立支援介護等給付事業費の増額、子育て世帯等特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施などにより、対前年度比7億1,450万3千円(23.3%)の増額となりました。

人件費は、会計年度任用職員(フルタイム)の共済組合負担金、退職手当組合負担金の増額などにより、対前年度比9億7,850万8千円(3.2%)の増額となりました。

積立金は、ふるさと納税を原資としたふるさと輝き基金積立金が増額となったことなどにより、対前年度比14億2,902万4千円(82.2%)の大幅な増額となりました。

補助費等は、ふるさと納税返礼品経費などが増額となりましたが、特別定額給付金給付事業費の皆減により、対前年度比減額となりました。

投資的経費は、山梨市駅南地域整備事業、小原東東後屋敷線(第2期)道路改良事業の補助事業費の増額、市内小中学校屋外トイレ改修事業費、市民総合体育館トイレ改修事業費等の増額により、対前年度比4億4,690万3千円(21.5%)の増額となりました。

緑出金は、後期高齢者医療特別会計などが増額となりましたが、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などが減額となったことなどにより、対前年度比4億9,870万4千円(3.0%)の減額となりました。

04 特別会計・公営企業会計など

04-1 特別会計

特別会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険	44億5,812万1千円	43億6,658万8千円	9,153万3千円
後期高齢者医療	4億8,993万1千円	4億8,820万円	173万1千円
交通・火災災害共済事業	1,103万4千円	646万6千円	456万8千円
浄化槽事業	6,776万2千円	6,776万2千円	-
介護保険	43億648万4千円	41億5,894万2千円	1億4,754万2千円
居宅介護予防支援事業	1,475万1千円	1,475万1千円	-
活性化事業	7,000万7千円	7,000万7千円	-
合計	94億1,809万円	91億7,271万6千円	2億4,537万4千円

04-2 公営企業会計

	決算額
水道事業	
収益的収入	6億3,158万3千円
収益的支出	6億4,008万2千円
資本的収入	3,055万4千円
資本的支出	2億5,054万2千円
簡易水道事業	
収益的収入	3億6,131万3千円
収益的支出	3億5,592万3千円
資本的収入	1億4,027万3千円
資本的支出	2億2,884万6千円
下水道事業	
収益的収入	9億3,431万4千円
収益的支出	9億2,344万6千円
資本的収入	4億7,826万2千円
資本的支出	7億5,664万円
病院事業	
収益的収入	3,418万1千円
収益的支出	3,419万円
資本的収入	87万8千円
資本的支出	16万円

04-3 公債費

会計名	令和3年度末 未償還額
一般会計	233億446万2千円
浄化槽事業	2億1,451万円
水道事業	21億574万5千円
簡易水道事業	22億2,773万2千円
下水道事業	75億4,246万7千円
病院事業	80万円
合計	353億9,571万6千円

04-4 基金

基金名	令和3年度末残高
財政調整基金	27億6,836万8千円
市債管理基金	9億5,424万3千円
地域振興基金	11億5,700万円
地域福祉基金	4億5,256万4千円
中山間地域農村活性化基金	1,554万6千円
若者定住促進支援基金	2,592万円
土地開発基金	1億8,168万4千円
太陽光発電施設等整備基金	2,429万3千円
国民健康保険財政調整基金	5億5,238万円
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	7,605万3千円
介護保険給付費支払準備基金	1億661万3千円
ふるさと輝き基金	30億68万9千円
子ども笑顔づくり基金	350万5千円
森林環境譲与税基金	3,788万1千円
教育ゆめ基金	231万6千円
合計	93億5,905万5千円